

## 第4節 国民の関心の高い事項等に関する検査状況

### 1 国民の関心の高い事項等に関する検査の取組方針

近年、行政においては、財政健全化目標の達成に向けて、「新経済・財政再生計画」を定めて、「デフレ脱却・経済再生」「歳出改革」及び「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大するとしている。また、国会においては、国会による財政統制を充実し強化する観点から、予算の執行結果を把握して次の予算に反映させることの重要性等が議論されている。

このような中で、本院は、その使命を的確に果たすために毎年次策定している会計検査の基本方針に従って、我が国の社会経済の動向、財政の現状、行政における様々な取組等を踏まえて国民の期待に応える検査に努めており、特に、国会等で議論された事項、新聞等で報道された事項その他の国民の関心の高い事項については、必要に応じて機動的・弾力的な検査を行うなど、適時適切に対応することとしている。

### 2 検査の状況

#### (1) 検査の結果、検査報告に掲記したもの

上記国民の関心の高い事項等としては、度重なる自然災害の発生等により関心が一層高まっている国民生活の安全性の確保や、少子高齢化及び情報化の進展、気候変動問題等を背景とした社会保障、情報通信(IT)、環境及びエネルギーといった分野が挙げられる。また、厳しい財政の現状等を踏まえて、予算・経理の適正な執行はもとより、制度・事業の効果、適正で公平な運用等や、資産、基金等のストックに対する国民の関心は引き続き高いものとなっている。

これら国民の関心の高い事項等について、正確性、合規性、経済性、効率性、有効性等の多角的な観点から検査を行った結果、「第3章 個別の検査結果」及び「第4章 国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に掲記した主なものを示すと、次のとおりである。

#### ア 国民生活の安全性の確保に関するもの

- ① 住宅・建築物安全ストック形成事業等により行った耐震診断の結果、耐震性が不十分と判定された耐震診断義務付け対象建築物等を含む既存耐震不適格建築物について、耐震改修の実施状況を定期的に把握した上で、耐震改修が行われていない建築物の所有者に対して指導及び助言を積極的に行うよう所管行政庁に対して周知することなどにより、地震に対する安全性の向上が図られるよう改善の処置を要求したもの (国土交通省・461 ページ記載)
- ② ため池の防災減災事業の実施に当たり、詳細調査により対策工事の必要性を適切に判定するなどするとともに、要改修ため池について、ソフト対策として実施すべき具体的な事項を示した上で、対策工事が実施されるまでの間、適切にソフト対策を講ずるなどするよう都道府県等に対して指導することにより、ため池の防災減災事業が適切に実施されるよう改善の処置を要求したもの (農林水産省・368 ページ記載)
- ③ 福島第一原子力発電所の敷地内で実施されたフェーシングについて、保守管理方針に基づいた予防保全の検討を行うとともに、点検基準ガイドの改定を行い、保守管理方針に基づいた点検項目、点検方法等を定めることなどにより、その維持管理が適切に行われるよう改善させたもの (東京電力ホールディングス株式会社・657 ページ記載)

- ④ 緊急時連絡網整備事業の実施に当たり、統合原子力防災ネットワークの通信の安定性を確保するために必要かつ十分な帯域の算出方法や、地域系ネットワーク内に独自のMCUを設置する必要がないことを所在都道府県等に対して周知するなどして指導することにより、事業が効果的かつ経済的に実施されるよう改善の処置を要求したもの

(内閣府(内閣府本府)・65ページ記載)

- ⑤ ダム及び頭首工の管理施設に必要とされる耐震性能について、耐震設計上の取扱いを明確にし、耐震クラスが重要設備の耐震クラスと整合していないなどのものについては、重要設備の耐震クラスに応じた耐震性能とするための計画を策定するなどするよう求めるとともに、重要設備の新設、更新等に当たっては、既存の管理施設については耐震性能を確認し、重要設備と管理施設との耐震クラスについて整合を図るなどすることにより、大地震動後において重要設備が確実に機能するよう改善の処置を要求したもの

(農林水産省・376ページ記載)

- ⑥ 高速道路会社において、非常用自家発電設備の浸水対策を実施することとしたり、燃料槽の増設工事を行う際は非常用自家発電設備の連続運転を可能にするための潤滑油の貯留槽の容量についても合わせて検討する必要があることを周知するなどしたり、災害発生時の休憩施設等における高速道路利用者への利用者支援活動の対応体制を整備したりすることにより、防災対策が適切に実施されるよう改善させたもの

〔東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社・599ページ記載〕

#### イ 社会保障に関するもの

- ① 社会保障の動向と国の財政健全化に与える影響について

(特定検査対象に関する検査状況・774ページ記載)

- ② 年金特別会計及び年金積立金管理運用独立行政法人で管理運用する年金積立金の状況等について

(国会及び内閣に対する報告・698ページ記載)

- ③ 企業主導型保育助成事業により企業主導型保育施設を整備するに当たり、補助事業者に対して利用定員の妥当性等について適切に審査等を行わせるとともに、補助事業者が企業主導型保育施設の設定基準等との適合性等について十分に審査等を行えるような仕組みを整備することなどにより、企業主導型保育施設の利用定員の設定等が適切に行われ、整備された企業主導型保育施設が有効に利用されるよう改善の処置を要求したもの

(内閣府(内閣府本府)・72ページ記載)

- ④ 二次健康診断等給付について、給付規程を改定するなどして、健保点数表に定められた点数に基づいて検査の費用の額を算定したり、実施していない検査等に係る費用の額を算定しないこととしたり、特定保健指導の具体的な実施内容、実施方法、実施時間の目安等を定めた実施基準を策定して、当該実施基準に基づいて特定保健指導の費用の額の見直しを行ったりなどすることにより、健診費用単価が適切なものとなるよう改善の処置を要求したもの

(厚生労働省・297ページ記載)

- ⑤ 障害者に係る就労移行支援事業について、過大に算定されていた訓練等給付費の返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求するとともに、基本報酬の届出において、提出を求めるべき根拠資料を明確に示すなどした上で、届出の内容の確認を適切に行うよう周知したり、就労移行支援の利用者が就職した後に就労移行支援サービス費を算定できない旨を周知したりす

ることにより、給付費の算定が適正に行われるよう是正改善の処置を求めたもの

(厚生労働省・265 ページ記載)

#### ウ 制度・事業の効果等に関するもの

- ① 有償援助(FMS)による防衛装備品等の調達について  
(国会からの検査要請事項に関する報告・755 ページ記載)
- ② 中心市街地の活性化に関する施策について  
(国会からの検査要請事項に関する報告・736 ページ記載)
- ③ 独立行政法人改革等による制度の見直しに係る主務省及び独立行政法人の対応状況について  
(国会及び内閣に対する報告・717 ページ記載)
- ④ 地域経済循環創造事業交付金事業の実施に当たり、地方公共団体に対して、地域事業者、地域金融機関等の関係者との連携を密にさせて、事業効果等に係る定期的な検証を実施させることとしたり、交付金事業の事業効果が十分に発現していない事業がある場合には、具体的な改善策等を検討させたりするとともに、今後の交付金事業の実施に当たり、販路や地域の人材、資源の確保の収支計画の達成に重要な要素等について、綿密に検討させた上で、その結果を事業計画書に反映させるなどの方策を検討することにより事業効果が十分に発現するよう改善の処置を要求したもの  
(総務省・98 ページ記載)
- ⑤ 受動喫煙防止対策助成事業について、労働局に対して、事業実績報告書の審査の際に領収書の金額が正しいことを証する書面を事業主から提出させるなどしてその内容を十分に確認させるとともに、喫煙室等の運用を適切に行うことなどについて事業主に対して周知徹底を図ったり、喫煙室等の設置後に実効性のある追跡調査を実施したりすることを指示して、助成金の交付が適正に行われるなどするよう改善させたもの  
(厚生労働省・311 ページ記載)

#### エ 制度・事業の適正で公平な運用に関するもの

- ① 租税特別措置(住宅ローン控除特例及び譲渡特例)の適用状況、検証状況等について  
(特定検査対象に関する検査状況・815 ページ記載)
- ② 租税特別措置(中小企業等の貸倒引当金の特例)の適用状況及び検証状況について  
(国会及び内閣に対する報告・669 ページ記載)
- ③ 消費税の申告審理等において事業廃止届出書、所得税青色申告決算書等を有効に活用することなどにより、事業の廃止時において棚卸資産以外の資産を保有している個人事業者を的確に把握して当該資産のみなし譲渡について、適正な課税を行うよう改善させたもの  
(財務省・157 ページ記載)
- ④ 認定職業訓練実施付加奨励金の支給について、訓練修了者等が訓練校等に就職した場合に、1 週間の実労働時間が 20 時間に達していない就職は就職率の算定に用いられる就職とならないことを要領等に定めたり、労働局が訓練修了者等の勤務実態等を適切に確認する仕組みを整備したりなどすることにより、支給の趣旨に沿って適切に実施されるよう改善させたもの  
(厚生労働省・316 ページ記載)

#### オ 資産、基金等のストックに関するもの

- ① 国庫補助金等により地方公共団体等に設置造成された基金について  
(国会及び内閣に対する報告・682 ページ記載)
- ② 独立行政法人中小企業基盤整備機構の第 2 種信用基金における政府出資金について、債務保証の事業規模を利用の実態に応じたものに見直すとともに、政府出資金をその事業規模に見

合った資産規模とするため、債務保証の利用実績等を考慮するなどして真に必要なとなる政府出資金の額を検討し、必要額を超えて保有されていると認められる政府出資金に係る資産については、不要財産として速やかに国庫に納付するとともに、今後、同様の事態が生じないように体制を整備するよう意見を表示したもの

(経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構・420 ページ記載)

- ③ 国等の出資金を財源として独立行政法人農林漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する貸付業務について、各漁業信用基金協会の代位弁済の見込みや財務状況を踏まえて真に必要な額の貸付けを行わせることなどにより、貸付金が有効に使用され、貸付金及び出資金が適切な規模のものとなるよう改善の処置を要求したもの (農林水産省・383 ページ記載)
- ④ 団地管理業務等を実施する子会社が保有している金融資産について、経営を継続していくために必要な金融資産の規模を検討させ、余裕資金に相当する額を納付させるよう改善させたもの (独立行政法人都市再生機構・632 ページ記載)
- ⑤ 直接事業運営の用に供せられていない事業外用地について、調査により、現に利用していない全ての土地を未利用地として適切に把握するとともに、把握した未利用地について、利用計画を策定したり、売却等の処分方針を策定したりするための体制を整備することにより、未利用地の利用又は処分が図られるよう改善の処置を要求したもの (日本中央競馬会・591 ページ記載)
- ⑥ 使用されていない国有財産について、国有財産法に規定されている原則を踏まえた有効活用が図られていくよう意見を表示したもの (国会(衆議院)・51 ページ記載)

カ 予算の適正な執行、会計経理の適正な処理等に関するもの

- ① 都道府県労働局における統計調査の実施に当たり、会計法令等に従うなどして会計経理が適正に行われるなどするよう是正改善の処置を求め、及び統計調査の実施に係る予算の執行実績を把握するなどし、その結果に応じて統計調査の適切な実施を確保するための措置について検討するなどした上で、統計調査の実施に必要なと認められる経費を予算に適切に見積もる態勢を整えるよう改善の処置を要求したもの (厚生労働省・278 ページ記載)
- ② 国管理空港の土地、建物及び工作物に係る行政財産の使用料の算定に当たり、駐車場事業とは別の事業に要した費用を含めることなく駐車場事業から生ずる純収益を算出したり、旅客ターミナルビル事業等から生ずる純収益を使用許可者に配分する割合を適切に算出したりすることなどにより、使用料の算定が適切に行われるよう是正改善の処置を求めたもの (国土交通省・452 ページ記載)
- ③ 設計変更工事の実施による増額分の支払に当たり、既に終了した設計変更工事について、随意契約による新規発注の工事であるかのように実際と異なる工期を記載するなどした契約関係書類により支払っていて、会計規程等に違反していたもの (独立行政法人国立病院機構・628 ページ記載)
- ④ 国立大学法人等が国からの運営費交付金等を財源として取得し資産見返負債を計上している固定資産に係る減損額について、国立大学法人等業務実施コスト計算書の損益外減損損失相当額に計上することなど、国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上する減損額の範囲を明確に示し、各国立大学法人等に周知することなどにより、国民負担コストが適切に開示されるよう改善させたもの (文部科学省・193 ページ記載)

- ⑤ 国勢調査の調査票等の調達数量の算定に当たり、予備率を重複して設定したり、設定する必要のない予備率を誤って設定したりしていたため、用紙購入及び印刷に係る調達数量が過大となっていたもの  
(総務省・88 ページ記載)

キ 環境及びエネルギーに関するもの

- ① 中間貯蔵・環境安全事業株式会社において実施しているポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業の実施状況、同事業に対する国の財政負担の状況等について  
(特定検査対象に関する検査状況・825 ページ記載)
- ② 試験研究用等原子炉で使用する燃料要素の製作開始指示の発出等に当たり、新規規制基準対応の状況、運転計画、燃料要素の在庫量等を踏まえた上で必要性を判断するとともに、上位部署等の確認を受ける体制とすることにより、処理・処分等が必要な未使用の燃料要素等の発生を防ぐとともに、燃料要素の製作に要する費用を節減するよう改善させたもの  
(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構・643 ページ記載)
- ③ 新潟共同備蓄基地に係る石油備蓄事業補給金について、石油タンクの基数の割合等の合理的な方法を用いて新潟共同備蓄基地に係る費用等をその他の費用等と適切に区分して算定させることなどにより、補給金単価の予定価格が適切に算定されるよう改善させたもの  
(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構・624 ページ記載)
- ④ 再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金等により実施した事業において、設備の設計が適切でなかったもの  
(環境省・493 ページ記載)

ク 情報通信(IT)に関するもの

- ① 本来の事業効果が発現せずに廃止されたセキュアゾーンの整備経緯等を踏まえて、今後の政府共通プラットフォームの整備等に際して、需要の把握、各府省との調整等を適時適切に行うための手続を明確にするよう是正改善の処置を求め、及び早急な対応が求められるなどの際にも、一元的な状況把握、プロジェクト管理等を行うこととするよう意見を表示したもの  
(内閣(内閣官房)、総務省・554 ページ記載)
- ② 国保総合システムによる効果的なコンピュータチェックが統一的に行われるようにするための方策を検討するなどして、国民健康保険団体連合会におけるコンピュータチェックを活用したレセプト審査が適切かつ効率的、効果的に実施されるよう意見を表示したもの  
(厚生労働省・287 ページ記載)
- ③ 医療介護提供体制改革推進交付金等により造成した基金を活用して実施する事業において、医療情報連携ネットワークのシステムが利用可能な状態となるよう適宜の処置を要求し、システムの仕様の検討及び動作確認を十分に事業主体に行わせたり、整備した後の運用状況等について都道府県に把握させたりなどするよう是正改善の処置を求め、及び交付申請時に参加医療機関等の目標数、目標数を達成するための取組方針等を事業主体に申告させるなどするよう改善の処置を要求したもの  
(厚生労働省・271 ページ記載)
- ④ 情報通信技術活用事業費補助金による事業において、導入したシステムについての具体的なニーズ調査を実施したり、適切な事業目標を設定しその目標に対する実績を把握したりすることなどにより、事業の効果が十分に発現されるよう、また、適切な情報セキュリティ対策が講じられるよう改善の処置を要求したもの  
(総務省・106 ページ記載)

## (2) その他の検査の状況

(1)のほか、国会法第105条の規定に基づく検査要請が行われた「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等について」「待機児童解消、子どもの貧困対策等の子ども・子育て支援施策の実施状況について」「外国人留学生、技能実習生等の外国人材の受入に係る施策の実施状況について」「高速道路に係る料金、債務の返済等の状況について」「福島第一原子力発電所事故に伴い放射性物質に汚染された廃棄物及び除去土壌等の処理状況等について」「公的統計の整備に関する業務の実施状況等について」及び「政府情報システムの整備、運用、利用等の状況について」について検査を実施している。

## 3 本院の所見

本院は、今後も我が国の社会経済の動向、財政の現状等を踏まえて国民の期待に応える検査に努めるために、国会等で議論された事項等の国民の関心の高い事項については、必要に応じて機動的・弾力的な検査を行うなど、適時適切に対応するとともに、我が国の財政健全化に向けた様々な取組について留意しながら検査を行っていくこととする。